



「地域生活学研究」リニューアルへの祝辞

Congratulatory Message for the Re-launch of the Journal for Interdisciplinary Research on Community Life

杉田茂樹 (千葉大学附属図書館学術コンテンツ課長)

Shigeki Sugita *Chief of the Department of Scholarly Contents, Chiba University Library*

ここ 10 年来、大学図書館職員の立場から学術論文のオープンアクセス化をとりまく情勢推移を見てきました。「地域生活学研究」の新たなコンセプトでの再出発にお祝いを申し上げます。

オープンアクセス思潮の大きなきっかけとなったのは、インターネット黎明期の 1994 年に発表された、スティーブン・ハーナッドによる学術出版の『転覆提案』(The Subversive Proposal) でした。紙媒体出版、学術雑誌の流通には査読・編集工程のほか、大量の印刷製本とその配送を支える国際的物流網が不可欠でした。しかし、インターネットは後者を置き換えうるのではないかと。査読による品質管理の必要性は残るとしても、知見の頒布自体には無料の公開ファイルサーバが世界にひとつあればよいのではないかと。これが『転覆提案』の骨子です。

コンピュータネットワークを学術情報流通のメディアとすることはもちろん彼の独創ではありません。そもそも、インターネット自体、素粒子物理学研究者の間で研究情報を共有するために欧州原子核研究機構 (CERN) によって開発されたものです。スティーブン・ハーナッドが論文共有の具体的なモデルと考えたのは、当時ロス・アラモス研究所が運営していたプレプリントサーバ arXiv でした。arXiv は、執筆論文を逸早く世界の同業者と共有するための公開ファイルサーバで、数学、物理学、天文学などの分野で今も広く利用されています。人社系でも、同趣旨のサイトとして SSRN (Social Science Research Network) や RePEc

(Research Papers in Economics) などがあります。さらに現在では、こうした学問分野別のプレプリントサーバのほか、大学ごとの論文公開サーバ(「機関リポジトリ」)を世界のほとんどの主要大学が運営しています。

一方、オープンアクセスを実現するためのもうひとつの手法として無料の電子ジャーナルがあります。無料とはいってもそこに運営コストは存在するので、多くの場合、発表論文の著者が相応の費用 (APC: Article Processing Charge) を負担してこれを支えます。紙媒体出版時代の、受益者負担的な考え方からすると一見異様に見えるかもしれませんが、印刷配送と違って頒布自体にほとんどコストを要しないインターネット時代にあっては、論文出版を“査読によって自身の知見の価値を認定してもらった著者向けのサービス”と見ることもできます。著者の負担額は、もっとも高い部類では Nature Communications の 612,150~661,500 円、一般的な大手出版社では 2,000~3,000 ドル、査読の軽量化と大量処理のスケールメリットを生かした昨今人気の通称“メガジャーナル” PLoS ONE では 1,350 ドルです。PLoS ONE は生命科学を主領域としますが、人社系でも PLoS ONE と同様のコンセプトを持つジャーナルが比較的安価な APC 設定で出現してきています。商業出版社 SAGE による SAGE Open (APC: 99 ドル)、人文・社会の姉妹シリーズ Humanities Directory と Social Sciences Directory (ともに APC: 150 ドル)、人社版 PLoS を目指す Open Library of Humanities (刊行

準備中。APC：未定) などです。

スティーブン・ハーナッドが『転覆提案』で目指したのは、必要最低限の管理運営コストのみを残し、インターネットというイノベーションを徹底的に活用した学術論文のオープンアクセス化で

した。上に述べた、ファイル共有サーバ、ジャーナル自体の無料化、このふたつのアイデアを、「地域生活学研究」はいいとこどりで結合したものといえるかもしれません。貴誌のさらなる発展を期待し、注目していきたいと存じます。